

富士通テングループ／社会・環境報告書

2013 Sustainability Report



2013 Sustainability Report

編集方針

目的

本報告書は、社会・経済・環境の3つの側面に関する富士通テングループの考え方や取り組みについて、2012年度の成果や特徴的な取り組みを中心に記述し、企業情報の開示を積極的に行うことで、広く社会の皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。

2013年版からは、富士通テングループについて、より深くご理解いただくため、企業理念である「社会への責任・貢献」「お客様第一 品質至上」「働きがい」に沿ったページ構成としました。

なお、環境に関する詳細データについては「環境データ集」としてWebサイトに掲載しています。

配布対象

お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会、行政など、あらゆるステークホルダーの皆様を対象としています。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第3版)」

関連公表資料

会社案内(CORPORATE PROFILE)

コミュニケーション

本報告書は、皆様と富士通テングループとの重要なコミュニケーションツールと考えています。Webサイトのアンケートから、ぜひご意見をお聞かせください。

報告範囲

2012年4月1日～2013年3月31日における、富士通テンと富士通テングループ各社のうち、次に示す拠点を除いた合計23社のデータを報告範囲としています。また一部に、特定の範囲あるいは拠点のみを取り上げたデータや事例も報告しています。

以下の拠点は報告範囲に含まれていません。

FUJITSU TEN MINDA INDIA PVT. LTD.

MINDA F-TEN PVT. LTD.

PT.FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIA

PT. FUJITSU TEN AVE INDONESIA

富士通天(中国)投資有限公司

天津日技精密電子有限公司

TEN TECHNOSEPTA USA, INC.

FUJITSU TEN DO BRASIL LTDA.

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通テングループの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。

したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがありますが、富士通テングループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

Contents

トップコミットメント	1
富士通テン10年ビジョン	2
事業概要	3
特集	4
社会への責任・貢献	
地球環境のために	6
お取引先とともに	14
社会・地域とともに	15
お客様第一 品質至上	
富士通テンの社会的責任	18
働きがい	
会社概要	24
富士通テングループのあゆみ	26
第三者意見とその回答	28



● トップコミットメント

事業活動を通じて、「自由で快適なモビリティ社会の実現」に貢献します。

富士通テン株式会社
代表取締役社長

重松 崇

富士通テングループは、2012年10月に40周年を迎えました。私たちは創業以来、社是である「誠は天の道なり」に基づき、社会やお客様に対し誠実に事業に取り組んできましたが、その取り組みこそがCSRの本質だと思っています。

近年、スマートフォンやタブレットの普及、さまざまなクラウドサービスの出現など、私たちを取り巻く環境はICT化の流れが進み、ネットワークにつながることによってさまざまな情報・サービスが生まれています。

これらの技術を取り込み、クルマの位置・状態やドライバの癖・嗜好などの情報に応じた鮮度の高い情報やサービスを、より適切なタイミングで提供することで、より安全で、かつ自由で快適なモビリティ社会の実現に寄与していくことができます。

私たちは、クルマにおける「快適・便利」「安心・安全」「環境」の、3つの事業領域を持つユニークな会社であり、これらの個々の事業を組み合わせモジュール化し、新たな価値を生み出せる強みがあります。また、富士通グループのICT分野に関する長年の経験とノウハウ、最先端技術を活かせる強みもあります。

これらの強みを活かし、事業を通じてより良いモビリティ社会の実現に貢献することが、私たちの存在意義であり、社会的責任だと考えています。

これらの認識を踏まえ、2012年に策定した事業ビジョン2022では、私たちのめざす姿を「人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、自由で快適なモビリティ社会の実現に貢献する」としました。

クルマのスマート化に向けて、富士通グループをはじめとする幅広い分野と協業しながら、スピード感のある取り組みを進めてまいります。

また、事業ビジョン2022の策定に合わせ、環境中長期VISIONを新たに策定し、地球温暖化や生物多様性の問題など社会が直面する課題に対する当社のコミットを明確にしました。環境中長期VISIONには、自らの環境負荷を下げっていくことはもちろん、当社の環境貢献製品でグリーンモビリティの実現に貢献するという想いを盛り込んでいます。

自らの環境負荷削減の目標として、2022年までのCO₂ピークアウトと2050年の2011年度比CO₂半減をめざすほか、HV・EV制御ECUなどの環境貢献製品の開発によって、事業を通じて「人にも、環境にもやさしいクルマ社会づくり」に貢献します。

これらの社会的責任を遂行していくのは、会社を構成するすべての従業員一人一人です。私は全員のダイバーシティを仕事に積極的に活かし、個人の成長・やりがいの向上につなげることが、社会的責任を遂行していくうえで重要になると考えており、当社の持続的な成長のキーになると考えています。

ダイバーシティは、「お互いの違いをなくす」ことではなく、「お互いの違いを強みとして活かす」ことだと考えています。グローバル化においては、海外拠点を日本と同じことができるようにするのではなく、現地ならではの強みを活かすことです。

お互いの立場、環境や考えの違いを認識した上で、本音で議論しながら、多様なお客様の期待や市場変化に素早く対応できる自律分散型のシステム企業へ、組織風土を変革してまいります。

富士通テングループは、これからも「誠」を中心としたお客様と社会への貢献を企業理念として、持続可能な社会の実現と地球環境の次世代への継承に努めてまいります。

引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

「誠」を大切にして、お客様・社会との関係を構築

10年ビジョン（～2022年度）で示した「自由で快適なモビリティ社会」を実現するため、新事業領域への挑戦や市場・顧客の開拓に向けた取り組みを、グループ一丸となって進めています。

企業理念

私たちは、「誠」を大切にして働き
お客様・社会に貢献します。

お客様第一 品質至上

私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く商品を生み出します。

社会への責任・貢献

私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

働きがい

私たちは、一人一人が誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合う「場」を実現します。



事業ビジョン

人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、
自由で快適なモビリティ社会の
実現に貢献します。

快適・利便

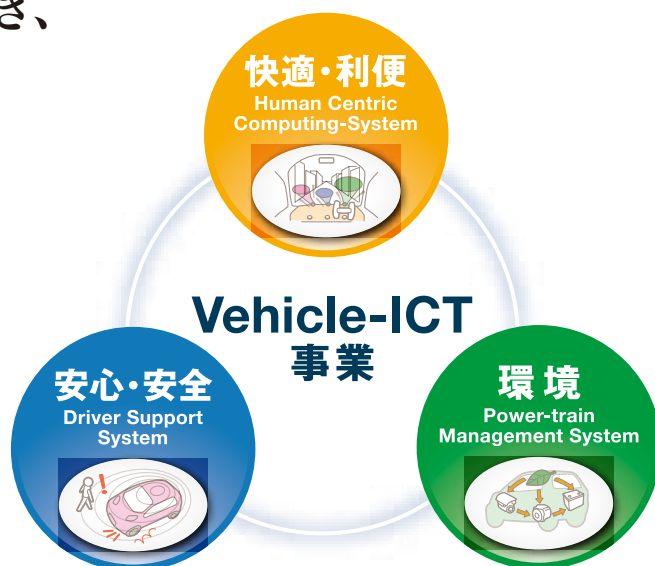
人にやさしい情報提供システム

安心・安全

社会のネットにクルマを組込む基盤システム

環境

地球を守るパワートレイン制御システム



新たなTENへ

Try Evolution for the Next.

人とクルマのより良い関係をつくり、 社会との融和を図ります

私たちがめざすのは、自由で快適なモビリティ社会です。走るだけではないクルマの新しい楽しみを、誰もが安心できるカーライフを、環境にやさしいテクノロジーを…。富士通テングループは、お客様の期待の一步先を行く、「誠」のこもった製品を提供し続けてまいります。

快適・利便

1 カーオーディオ・ナビゲーション



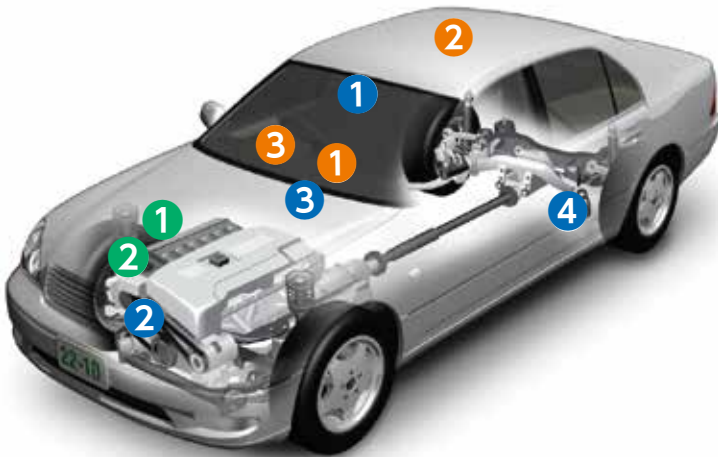
2 リアモニター



3 スピーカー・アンプ



スマートフォン連携
リモートエンジンスターター ホームオーディオシステム



安心・安全

1 ドライブレコーダー



2 ミリ波レーダー



3 エアバッグECU*



4 セキュリティシステム



周辺監視システム
(マルチアングルビジョン™)



eCall 緊急通報システム



環境

1 ハイブリッド ECU*



2 エンジン ECU*



ECU*開発シミュレータ



タクシー配車システム



*ECU : Electronic Control Unit

人とクルマ、クルマと社会をつなぐ製品開発

新たな事業ビジョン(P.2)のもと、「快適・利便」「安心・安全」「環境」という3つの事業領域に注力する富士通テックグループ。この特集では、「安心・安全」「快適・利便」に寄与する技術・製品の開発を通じて、社会に貢献する取り組みを紹介します。

安心・安全

交通事故の発生時に緊急通報する「eCallシステム」の普及を推進 P.5

eCall システムとは

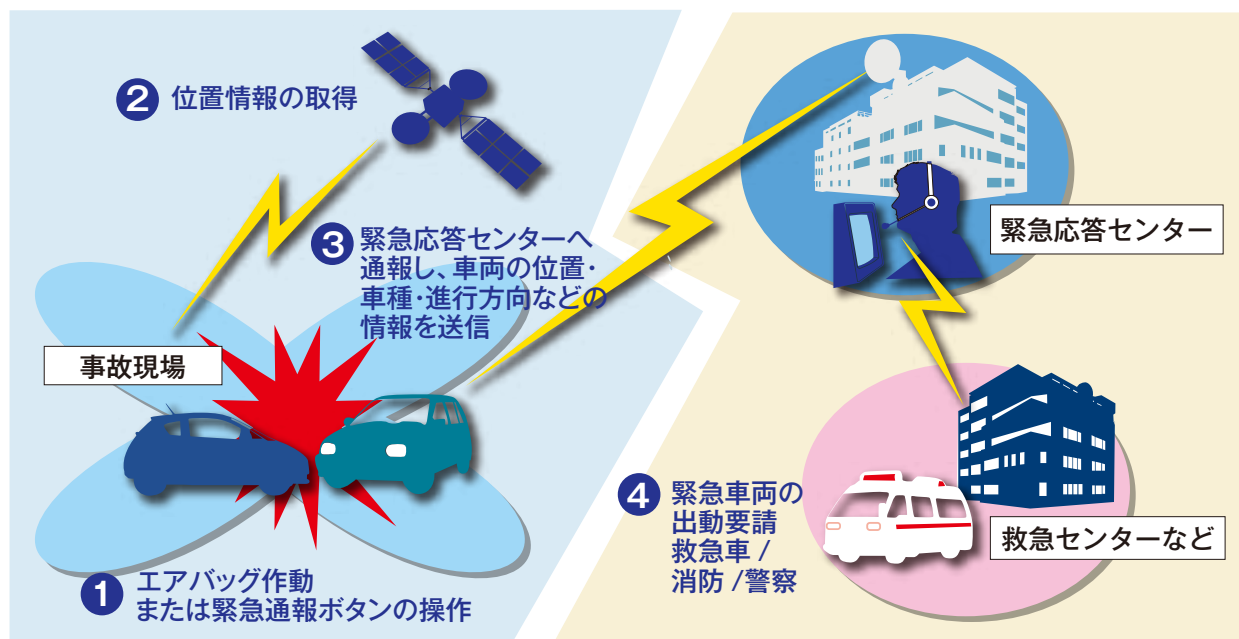
eCallシステムは、携帯電話網を利用して、万が一の交通事故発生時にドライバーが意識を失っても、クルマが自動的に、車両の位置・車種などの情報を公共の緊急応答センターへ通報するものです。このシステムにより、緊急応答センターが事故情報を即座に把握し、緊急車両の出動要請をスムーズかつスピーディに行うことを可能にします。

欧州では、欧州委員会(EC)がeCallシステムの普及を推進しており、2015年から新規に登録される車両への装備義務化を勧告しています。また、欧州と陸続きのロシアでも、2014年からのロシア版eCallシステムの導入が発表されました。欧州・ロシアの相互接続システムが実現すると、

たとえば、スペインに住む人がスペインで買ったクルマに乗り、ロシアで事故を起こした場合も、ロシアの緊急応答センターが事故状況に応じた緊急車両の出動要請を行うことが可能になります。

富士通テックは、交通事故時の迅速な救助につながるeCallシステムの普及拡大を、当社の技術ノウハウを活かして支援することを意図して、2011年夏頃から、システムを構成する通信ユニットの開発に着手するとともに、サービス施行に向けた実地検証プロジェクトの調査研究などにも取り組んできました。

■ eCallシステムのしくみ



eCall システムの普及に向けて

欧州・ロシアにおける法制化の動きにあわせて、日系自動車メーカーもeCallシステムの開発を加速させつつあります。このような状況を鑑み、当社は横須賀リサーチパーク(YRP)において、デジタルセキュリティの世界的なリーダーであるジェムアルト株式会社とともに、国内初のeCallシステムに対応した試験用プラットフォームの構築に参画しました。今後も自動車メーカー、自動車部品メーカーとの協業を進めながら、eCallシステムの開発を推進

し、その普及を通じてより安心・安全なクルマ社会の実現に向け貢献していきます。



eCallに対応した国内初の試験用プラットフォームのオープンを記念して、2012年12月に開催された「eCall Day in Yokosuka」。富士通テックも主催企業のひとつとして名を連ねた同イベントには、自動車メーカーや部品メーカー関係者など約200名が来場しました。

快適・便利

スマートフォンからクルマの遠隔操作が可能なリモートエンジンスタートシステムの納入を開始

アメリカ北東部のような寒冷地域や南部の極暑地域では、クルマに乗り込む前に遠隔でエンジンを始動し、冷房・暖房をかけておきたいというニーズが高く、従来から、クルマの遠隔操作を車両キーレスリモコンで行う「リモートエンジンスタート」が普及してきました。しかし、従来型の電波式・車両キーレスリモコンでは、操作範囲が車両の近辺30mほどに限られ、それより離れた場所からの操作はできませんでした。

そこで、当社はスマートフォンから車両の操作が可能なリモートエンジンスタートシステムを開発、米国トヨタ自動車販売株式会社(Toyota Motor Sales, U.S.A., Inc.)の「レクサスRX」を対象に、ディーラーオプション「RES+」として2012年9月から納入を開始しました。

「RES+」は、事前に専用アプリケーション*をダウンロードすることにより、アンドロイド搭載スマートフォンや

iPhoneなどを端末として、エンジンスタート・ストップや、ドアロック・アンロックなどの遠隔操作が可能。制御コードを暗号化するなど、システム上に誤操作や不正アクセスを防止するしくみを組み込むことで、情報セキュリティ面における安全性を確保しています。

また、スマートフォンと車両をつなぐデータセンターを、富士通のクラウドサービスを活用して構築しています。



* アンドロイド搭載スマートフォン/iPhoneの主要モデルに対応

Voice 従業員の声



ITS技術本部
企画室 佐々木 満

eCallは、少しでも早く救急車を現場に到着させることで、助命率を向上させることを目的としたシステムです。

当社が開発を進めているIVS(In Vehicle System)と呼ばれる車載機は緊急時に使われるため高い信頼性が求められるのは当然として、さらにクルマからの電源供給が絶たれ

た時にも動作しなければならず、そこに“知恵”と“工夫”が必要でした。

今後は、IVSを、普段は「エコ運転のサポート」や「快適ドライブの支援」などに用い、緊急時にはeCallとして動作するような、多用途に使える物にしていく計画です。

人とクルマと環境のより良い関係を築く

「自由で快適なモビリティ社会」の実現も、私たちが事業活動を継続できるのも、美しい地球があってこそです。富士通テングループは、自動車に携わるICT企業として、人とクルマと環境のより良い関係を築き、社会に貢献するための取り組みを強化しています。

TOPICS

富士通テングループ 環境中長期ビジョンを策定 **Voice**

持続可能な社会の実現に向けて中長期における富士通テングループの役割・目標を明確にするため、環境中長期ビジョンを2013年3月に策定しました。

本ビジョンは富士通グループの環境ビジョンである「Green Policy 2020」に軸をおき、「お客様・社会への貢献」「自らの変革」「生物多様性へのコミット」の3つに目標を定めています。

自らの環境負荷削減の目標として、2022年までのCO₂ピークアウトと2050年のCO₂半減(2011年度比)をめざすほか、自動車に携わる企業として「人とクルマと環境のより良い関係づくり」をミッションとして定め、HV・EV制御ECUの開発などの環境貢献製品*の開発によって、「人にも、環境にも優しいクルマ社会づくり」に貢献します。

* 環境貢献製品：その製品を使用することで、他の製品・システムにおける環境負荷の削減に貢献できる製品。当社の場合はHV制御ECUやEV制御ECUのほか、エンジン制御ECUなど自動車の省エネ・クリーンエネルギーに寄与する製品をいう。

持続可能な社会の実現 温室効果ガス排出量の半減

自らできることに
最善を尽くす

お客様・社会と
協力する

人とクルマと環境のより良い関係づくりを推進

自らの
環境負荷低減

環境貢献製品・
省エネ製品開発



Voice 従業員の声



総務部 山本 崇

私たちは、これまで地球環境憲章や環境取り組みプランを策定し、グローバルに環境活動を推進してきましたが、変化への対応を重視し、短期的な視点に陥りがちでした。

そこで、将来めざす社会・姿を描き、社会に貢献できることを模索した結果、自らの環境負荷を

下げていくのは当然として、当社の環境貢献製品でグリーンモビリティの実現に貢献するという想いを環境中長期ビジョンに盛り込みました。

事業特性を活かしながら、将来の緑豊かな社会を実現できるよう、グループ一丸となって取り組めます。

塗装レス成形技術の開発 Voice

富士通テンは、グループ会社の富士通テンテクノセプタと共同で、カーナビゲーションシステムの前面パネルの製造において、塗装を行わなくても光沢が実現できる樹脂成形*技術を開発しました。

これにより、従来、塗装工程で使用していた塗装溶剤の低減に加え、塗装や乾燥に必要であったエネルギー消費が低減でき、地球環境への負荷を低減することができます。

この技術は、ECLIPSEの2012年夏モデルの一部商品から採用を開始しており、今後も対象商品を増やしていく計画です。



塗装レスで成形したカーナビ前面パネル

塗装レス成形技術で生産したカーナビ (2012年夏モデル「ULTRA AVN」)

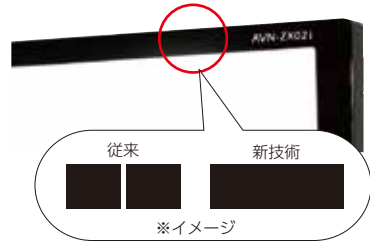
* 樹脂成形：樹脂材料を形成加工して製品にすること。樹脂材料を熱で溶かした状態で製品の形になった容器（金型）に入れた後、冷まして形づく。

ここがエコ

- ・1台当りの溶剤使用量14g~21gをゼロに
- ・塗装・乾燥工程でのエネルギー使用量も削減

Point

従来は樹脂成形の際、境目に光沢が弱い部分が出てしまい、視覚的な美しさを確保する点から問題になっていました。



この問題は製造時に金型をヒータで温め、高温にすることで発生を抑制することもできますが、その反面、ヒータの導入による設備コストの上昇、生産時のCO₂排出量増加というデメリットもありました。当社グループはこの方法を採用せず、「材料」「金型構造」「成形技術」の組み合わせにより、滑らかな樹脂表面と光沢を実現する技術を確立しました。

環境貢献活動

富士通テングループでは、美しい地球を次世代へと受け継いでいくため、生物多様性保全活動や環境貢献活動を積極的に推進しています。2012年度においては、グループの全拠点が1回以上の生物多様性保全活動を行い、実施回数は延べ56回に上りました。

たとえば、2012年6月15日、富士通テンアメリカ(FTCA)はミシガン事務所近郊のケンジントン・メトロパークで、外来植物の伐採・薬剤処理を行うボランティア活動を行いました。伐採した草木は、元々この地域に生育していなかったもので、

ひとたび生えると在来種の生育を阻害し、生態系に悪影響を及ぼすなど大きな被害をもたらす可能性があります。活動日は気温が30℃を越す中での作業になりましたが従業員11名が参加。生物多様性の大切さを実感することができ、充実した活動となりました。



活動に参加した富士通テンアメリカ従業員。公園のスタッフ(両端2名)とともに

Voice 従業員の声



生産技術 開発部 竹本 博

今回、グループ会社の富士通テンテクノセプタと協力し、カーナビの前面パネルを塗装レスで製造できる技術を開発しました。製品デザインを損なわない「色味」や油などの付着物への「耐性」等を保ちながら塗装レスにするに

は苦勞の連続でしたが、グループ一丸となって得られた成果だと思います。

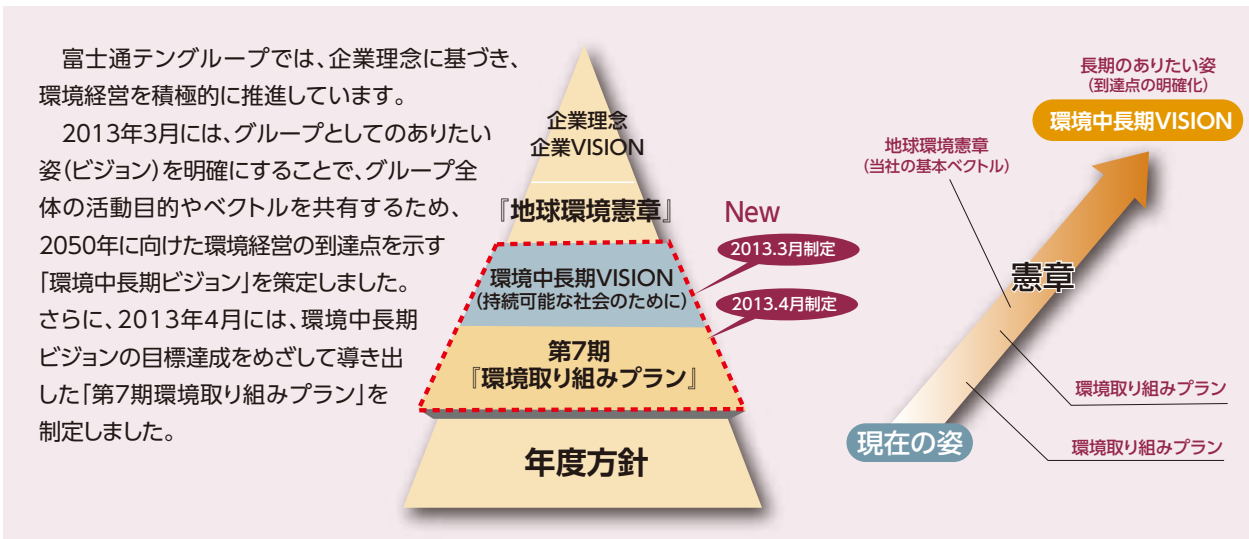
塗装溶剤や、塗装や乾燥の際のエネルギー消費の低減につながるこの技術が、できるだけ多くの機種に採用されるよう努力していきます。

※従業員の所属は、「塗装レス技術」記者発表当時のものです。



富士通テングループの環境経営

地球規模での環境保全の必要性を深く認識し、企業活動および製品のライフサイクルすべての領域に対し、環境負荷の低減に努めます。



企業理念

私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

富士通テングループ地球環境憲章

■ 基本理念

富士通テングループは、環境と経済の両立が経営の重要課題と認識し、Automotive Electronics, Entertainment, Information and Communication Technology分野で培ったテクノロジーと創造力を活かし、人とクルマと環境のより良い関係づくりを推進します。

さらに、低炭素社会の実現と社会の持続可能な発展に寄与し、緑豊かな21世紀社会の実現に貢献します。

■ 基本方針

1. グローバル企業としての責任遂行
2. 基本の徹底と自主的な取り組み
3. 社会との連携・協力

■ 行動指針

1. ライフサイクルの各過程において、環境負荷の低減に努めます
2. 環境マネジメントシステムを継続的に改善、環境教育・啓発活動を充実して、環境経営の基盤強化に努めます
3. 生物多様性保全の活動を含めた地域・社会への環境貢献活動を推進します

環境活動コンセプト

地球環境憲章に掲げた行動指針の実行にあたっては、その活動を右の5つのカテゴリに分類。カテゴリごとに目標を設定し、環境中長期ビジョン、環境取り組みプランで到達点を明確にして取り組んでいます。

富士通テングループ環境中長期ビジョン

■ 基本理念

私たちは、2050年までの温室効果ガス排出量の半減*が社会の至上命題と認識し、その達成に向け、自らの環境負荷の削減とともに、環境貢献製品の開発と環境配慮型製品の開発により、自らができることに最善を尽くし、お客様・社会と協力し、持続可能な社会の実現に貢献します。 *2011年度比

■ 私たちのミッション

人とクルマと環境のより良い関係づくりで社会に貢献します。

■ 環境長期VISION2050

数値目標	自らの温室効果ガス排出量を2011年度比で50%以上削減します
定性目標	<ul style="list-style-type: none"> ・環境貢献製品と省エネ製品の開発による社会の温室効果ガス排出量半減への貢献 ・生物多様性保全への貢献 ・資源循環型社会への貢献 ・社会が直面する重要環境課題に果敢に挑戦

■ 環境中期VISION2022

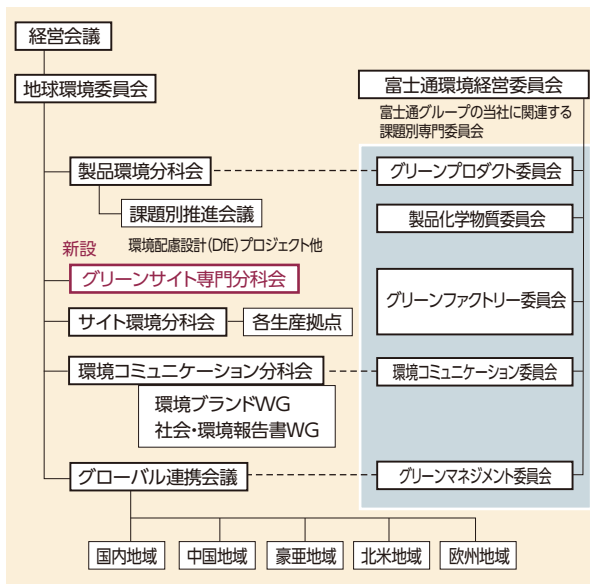
数値目標	グローバルでの温室効果ガス排出量をピークアウトし、国内の排出量を2011年度比で20%削減します
定性目標	<ul style="list-style-type: none"> ・環境貢献製品の開発を推進 ・全製品群でLCA*¹に基づく環境配慮設計を推進し自社の製品の環境負荷を削減 ・Scope3*²に基づく温室効果ガスの影響範囲を把握し、バリューチェーンを含めた温暖化対策目標を設定 ・事業活動に伴う生物多様性保全の影響を評価し、改善計画を作成 ・資源循環に関する取り組みを推進

*1 LCA (Life Cycle Assessment) : 原材料の採取から各製品の製造・流通・使用・廃棄に至るまで、全てのライフサイクルの各段階における環境負荷を定量的に評価する手法
 *2 Scope3: WBCSD (World Business Council for Sustainable Development : 持続可能な開発のための世界経済人会議) が提唱した新たな温暖化対策の把握・評価の枠組み。自社だけでなくバリューチェーンを通じた上流・下流での自社の温暖化寄与分を明確にし、これを新たな把握・公開・削減の対象とする。

環境活動推進体制

富士通テングループでは、あらゆる領域で環境活動を確実かつ効率的に進めるための体制を確立しています。

2013年度からは主要生産拠点のトップを集め、地球温暖化対策や廃棄物・化学物質の削減施策を報告し、好事例の共有やトップのさらなるコミットを促すための組織として、「グリーンサイト専門分科会」を新たに設置しました。



ISO14001グローバル統合認証の更新とOHSAS18001との複合

富士通テングループは、2009年8月にISO14001のグローバル統合認証を取得しました。

その後、海外を含む従業員10名以上のグループ全拠点*³で統合されたマネジメントシステムのもと、環境保全活動を進めることとし、2012年の更新審査時には、統合認証の拠点として、東京クリエイティブスクエアと中国拠点の販社2拠点を加えました。

また、2010年度からは社内の経営システムのスリム化と効率化をより一層推進するため、安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証との複合化を推進、2010年8月、本社拠点が複合認証を取得したのにつき、2011年には国内グループで複合認証を取得、2012年には世界トップクラスの早さでグローバル複合認証*⁴を取得しました。



グローバル複合認証授与式の様子



*3 富士通テックと国内連結子会社7社、および海外連結子会社15社の計23社47拠点。新規に設立・子会社化する拠点は2年以内に適用範囲に追加する方針です。なお、本社拠点の一部は富士通グループの統合認証範囲に含まれていません。
 *4 本社拠点、中津川工場、栃木富士通テック、天津富士通天、FTEW、FTCP、FTLL、FTdMの8拠点



「第7期 環境取り組みプラン」を推進

環境中長期ビジョンの達成を目標として、そこから導き出した3か年ごとの活動計画を「環境取り組みプラン」として設定し、取り組みを進めています。

第6期 環境取り組みプランの目標と実績

2012年度を最終目標年度として、2010年度から活動を展開した「第6期環境取り組みプラン」の実績は次の通りでした。海外拠点への生産移管に伴い廃棄物排出量が増加したことなどが原因で、「海外拠点における廃棄物排出量の削減（生産高当り）」が未達成となったことを除き、すべての項目で目標を達成しました。

■ 2012年度の目標と実績

評価=○:達成 ×:未達成

テーマ	対象範囲	行動目標	2012年度目標	2012年度実績	評価
グリーン プロダクツ	グローバル	スーパーグリーン製品 ^{*1} を、新基準で2012年度末迄に1製品分野で市場投入する。	1製品分野で市場投入	2011年度に市場投入	○
	グローバル	環境効率ファクターを2012年度末までに1.7倍にする。(基準:08年モデル比)	1.7倍	2.17倍	○
グリーン調達・ グリーン物流	グローバル	海外拠点の仕入先SCM(サプライチェーンマネジメント)の充実を図り、地域ごとの特性に応じたSCM体制を整備する。2010年:国内 2011年:中国 2012年:全地域	SCM評価ツールの全拠点への適用拡大	SCM評価ツールの全拠点への適用拡大	○
	国内	製品輸送におけるCO ₂ 排出量を2012年度末までに2008年度比で15%削減する。	2008年度比-15%	2008年度比-24%	○
グリーンサイト (生産)	国内	CO ₂ 排出量(絶対量)を2012年度末までに2009年度比2.3%削減する。	2009年度比-2.3%	2009年度比-20.6%	○
	海外	CO ₂ 排出量(生産高当り)を2012年度末までに2009年度比16.5%削減する。	2009年度比-16.5%	2009年度比-25.4%	○
	グローバル	PRTR ^{*2} 対象物質(鉛・トルエン・キシレン・銀)の使用量(生産高当り)を2012年度末までに2009年度比で32%削減する。	2009年度比-32.0%	2009年度比-38.1%	○
	国内	VOC ^{*3} 排出規制対象物質の使用量を2012年度末までに2000年度比55.5%削減する。	2000年度比-55.5%	2000年度比-74.0%	○
	国内	廃棄物排出量(絶対量)を2012年度末までに2009年度比で12%削減する。	2009年度比-12.0%	2009年度比-24.5%	○
	海外	廃棄物排出量(生産高当り)を2012年度末までに2009年度比で18.9%削減する。	2009年度比-18.9%	2009年度比-4.2%	×
	グローバル	2012年度末までに4つの海外生産拠点でゼロエミッションを達成する。	4拠点で達成	4拠点で達成	○
	国内	国内全拠点での新規契約車でのエコカー導入を100%とする。	100%	100%	○
環境マネジメント	グローバル	2012年度末までにISO14001・OHSAS18001 ^{*4} のグローバル複合・統合マネジメントシステムを構築する*。	グローバル複合認証取得	グローバル複合認証取得(8拠点)	○
社会貢献	グローバル	環境貢献活動(地域クリーン作戦・環境団体への寄付など)を2010年度から全拠点で年1回以上実施する。	1回以上/拠点	1回以上/拠点	○
	グローバル	生物多様性保全活動(植樹、生物多様性に関する教育など)を2012年度までにグループ全拠点で実施する。	全拠点で実施	全拠点で実施	○

* ISO14001は10名以上のグループ全拠点を対象とするグローバル統合認証。新規拠点設立時は2年以内に統合認証に参画。OHSAS18001は海外含む生産拠点で統合認証を順次取得する。その他非生産拠点ではリスクアセスメントの導入と基礎安全活動を徹底

*1 スーパーグリーン製品

「省エネ」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境要素が、業界でトップグループレベルにあると当社が認定した製品

*2 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)

化学物質を使用している企業が、工場等の作業によって環境中に排出したり廃棄物として処理している化学物質の量を把握して、国や地方自治体などの行政機関に報告し、行政報告されたデータをまとめて一般に公表する制度

*3 VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質

*4 OHSAS18001: Occupational Health and Safety Assessment Series (労働安全衛生アセスメントシリーズ)

国際コンソーシアムによって策定された、労働安全衛生に関するマネジメントシステム規格。ISO14001のように審査登録制度が適用される。

第7期 環境取り組みプランの策定

2013年4月、2015年度までの3か年を活動期間とする「第7期環境取り組みプラン」を策定しました。
スーパーグリーン製品や環境貢献製品の開発とともに、事業活動全体での環境負荷削減に従業員一丸となって取り組みます。

■ 環境中長期ビジョンを受けて、新たに設定した項目

グリーン調達・グリーン物流	CO ₂ 排出量算定の新基準「Scope3」に対応*1 ~サプライチェーン全体での排出量を把握~
グリーンプロダクツ	自動車メーカー向け環境貢献技術の提案数を、2012年度比150%へ ~車両電動化に対応~
マネジメントシステム	省エネ推進のしくみを充実 ~エネルギーマネジメントシステム「ISO50001」*2の要素取り入れ~

*1 評価範囲および評価手法は、第7期の取り組みの中で明確にします。

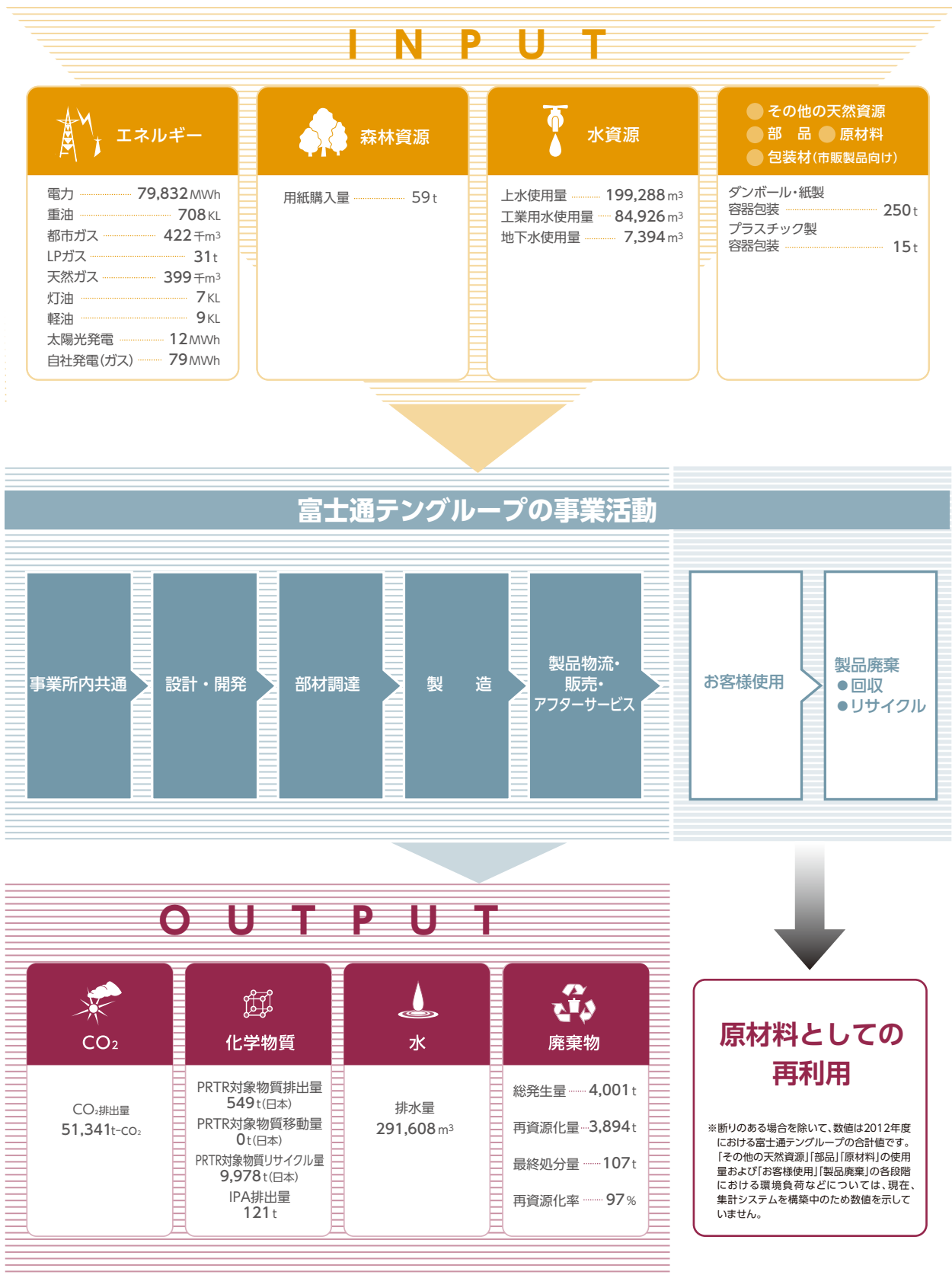
*2 ISO50001は、エネルギー効率およびエネルギーパフォーマンスの改善を意図するマネジメントシステム規格。既にISO14001があるが各国のエネルギー事情や地球温暖化などを背景にエネルギーマネジメントに特化した規格として2011年に新設された。

分野	取り組み目標	2013年度目標
グリーンサイト(生産)	CO ₂ 排出量(絶対量)を2015年度末までに2011年度比で10.8%削減する。(国内)	2011年度比 -11.8%
	CO ₂ 排出量(生産高当り)を2015年度末までに2011年度比で30.1%削減する。(海外)	2011年度比 -31.1%
	廃棄物排出量(絶対量)を2015年度末までに2011年度比で19.4%削減する。(国内)	2011年度比 -16.3%
	廃棄物排出量(生産高当り)を2015年度末までに2011年度比で10.6%削減する。(海外)	2011年度比 -10.4%
	化学物質(PRTR対象物質、VOC)使用量を2015年度末までに2009年度~2011年度実績平均レベルに維持する。	2011年度比 -11.3%
グリーン調達・グリーン物流	Scope3に基づく評価手法を構築し、2015年度末までに評価を実施する。(国内)	評価ルール作り・試行
	輸送における売上高当りのCO ₂ 排出量を2015年度末までに2011年度比4%以上削減する。	2011年度比 -3%
グリーンプロダクツ	スーパーグリーン製品を2015年度末までに3製品開発する。	2製品開発
	車両電動化の動きの中、自動車会社に向けた環境貢献技術の提案件数を2012年度比150%に上げる。	2012年度比 150%
マネジメントシステム	2012年度に構築したISO14001/OHSAS18001のグローバル複合システムの適用範囲を拡大する。	富士通テクノセプタへ範囲拡大
	2015年度末までにISO50001に基づくエネルギーマネジメントシステムの要素を既に構築しているISO14001/OHSAS18001の複合マネジメントシステムに取り入れ、省エネ推進の仕組みを充実する。 ※ISO50001は認証対象外	ISO50001の要素を取り込み本社拠点で試行
	持続可能性・パフォーマンス改善を視野に入れた環境経営度評価基準を設定し、グループ企業の評価指標を向上する。	評価基準の設定、評価実施
社会貢献	社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を推進する。	1件以上/拠点
	生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援する。	生物多様性保全活動 1件以上/拠点



事業活動と環境側面

富士通テングループの製品および事業活動は、さまざまな形で環境に負荷を与えています。私たちは、これからもグループ一体となった環境経営を進め、あらゆる段階で環境負荷低減を図ります。



■ 地球温暖化対策

地球温暖化の原因となるCO₂排出量を削減するため、省エネ設備の導入やオフィスにおける省エネ活動のほか、生産の効率化や業務の効率化に取り組んでいます。

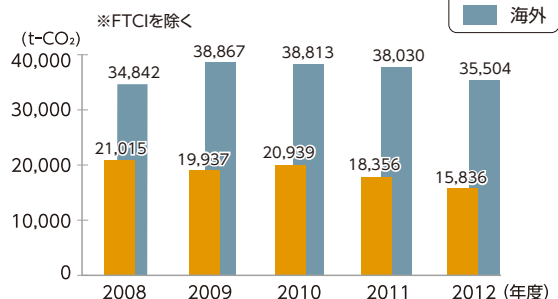
2012年度の活動結果

国内におけるエネルギー消費によるCO₂排出量は、2009年度比-20.6% (15,836t-CO₂)となり、「2009年度比で2.3%削減する」という目標を達成しました。なお、海外拠点への生産移管に伴い、生産高当りの排出量は増加しています。

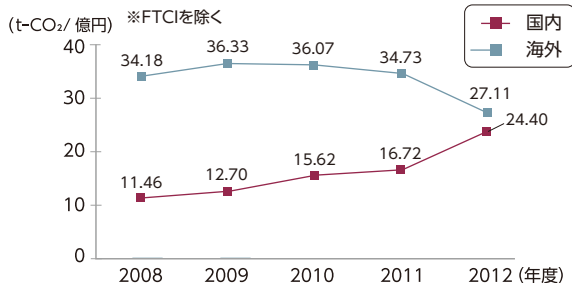
また、海外におけるCO₂排出量原単位は、2009年度比-25.4% (27.11t-CO₂/億円)となり、「2009年度比で16.5%削減する」という目標を達成しました。

※CO₂排出係数について
日本:富士通グループ統一係数を使用 海外:国別電力排出係数(日本電機工業会)

■ CO₂排出量の推移(エネルギーのみ)



■ 生産高当りのCO₂排出量原単位の推移(エネルギーのみ)



■ 廃棄物減量化対策

資源循環型社会を見据え、3R(Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再利用)を基本に、廃棄物の減量化、ゼロエミッション*に取り組んでいます。

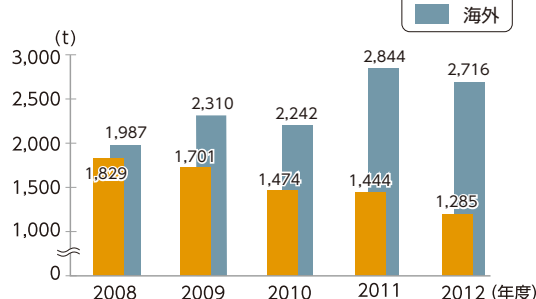
*富士通グループの「ゼロエミッション」の定義:事業所から排出される廃棄物の発生抑制、再使用、再利用の3Rにより、単純焼却や埋め立て処分など有効利用されない廃棄物をゼロにする。

2012年度の活動結果

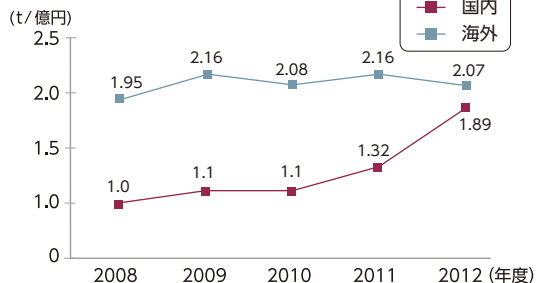
国内における廃棄物排出量は、2009年度比-24.5% (1,285t)となり、「2009年度比で12%削減する」という目標を達成しました。なお、海外拠点への生産移管に伴い、生産高当りの排出量は増加しています。

一方、海外における廃棄物排出量原単位は、2009年度比-4.2% (2.07t/億円)となり、「2009年度比で18.9%削減する」という目標を達成できませんでした。

■ 廃棄物排出量の推移



■ 生産高当りの廃棄物排出量原単位の推移



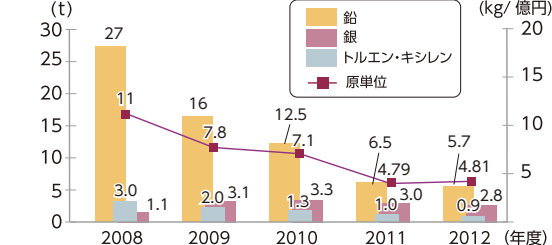
■ 有害物質削減対策

富士通グループでは、国内・海外の拠点で使用すすべての化学製品について、化学物質アセスメントを実施し、環境リスクの高い化学製品を特定して、その使用を低減する活動を行っています。

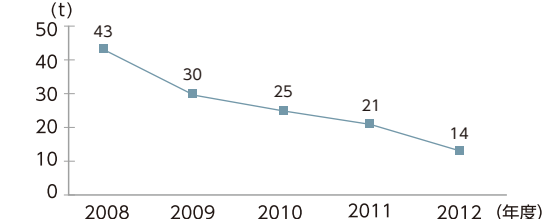
2012年度の活動結果

富士通グループでは、PRTR対象物質のうち使用量の多い鉛、銀、トルエン、キシレンおよびVOC対象物質の中で使用量の多いIPA(イソプロピルアルコール)について、削減対策を進めています。鉛フリーはんだ適用機種種の拡大等により、グループ全体の有害物質使用量は前年度比で削減できましたが、生産高が減少したため原単位では微増となりました。国内のIPAについては、代替製品への切り替えにより使用量が大きく削減できました。

■ 有害物質使用量と原単位の推移



■ IPA(イソプロピルアルコール)使用量の推移(国内)



※詳しい環境パフォーマンス報告については、「環境データ集」をご覧ください。

お取引先とのパートナーシップ

お取引先と共存共栄の関係を構築し、サプライチェーン全体で、社会、地球への責任を果たすよう努めています。

切磋琢磨する 70社プラスワン



天栄会総会

1995年11月に発足した仕入先協力会「天栄会」には、お取引先70社*と当社が参加。「品質」「グローバル」「サプライチェーンマネジメント」「危機管理」をテーマとした分科会活動などを通じ、積極的に研鑽を図っています。*2013年4月現在

「CSR」「グリーン調達」の状況を調査

富士通テングループの「仕入先CSRガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」の周知をお取引先をお願いするとともに、グリーン調達の取り組み状況を把握するために、2006年から「自主点検調査」と題したアンケート調査を実施。その結果をもとに、お取引先へのサポート策を展開しています。

加えて、2013年4月から、主要なお取引先を対象にCSRについても同様の調査を実施しています。

WEB 仕入先CSRガイドライン

WEB グリーン調達ガイドライン

公平・公正な取引を徹底するために

お取引先からの提案をオープンに募り、複数の企業から平等な条件でお取引先を選定するとともに、技術面・コスト面などで優れるお取引先を積極的に開拓するなど、オープンかつ公平な取引を心がけています。

さらに、調達部門の新人・異動者には下請法など法令の遵守に関する教育を実施し、年1回チェックを行うことで調達スキルの維持・向上を図っています。また、一定期間で調達担当者の配置換えを実施することで、公正な取引関係を確保するべく努めています。

サプライチェーンの事業継続

2011年、「東日本大震災」など大きな自然災害に見舞われたことを契機に、お取引先の緊急連絡網を作成するとともに、災害発生時のお取引先の状況を把握できるよう、4次取引先までの生産場所情報を一元的に管理するしくみを整備しました。

これらの取り組みは、2012年度中に国内においてほぼ完了しており、2013年からは海外のお取引先を対象とした同様の取り組みをスタートしています。

お取引先とのコミュニケーション

お取引先の1社1社に対して、品質・コスト・納期・技術・環境保全の5項目における目標を毎年4月に設定し、その進捗を定期的に報告いただいています。年度末に開催する「仕入先総会」では、目標に対して優れた実績を達成したお取引先を表彰するとともに、当社グループの次年度の調達方針をご説明しています。このほか、生産動向説明会を4半期ごとに開催するなど、お取引先とのコミュニケーションをきめ細やかに進めています。

Voice 従業員の声



日本調達センター 石古 真奈

富士通テンの製品に使用される新規部品のサプライヤーと価格を決定する仕事を、主に手がけています。グローバルなお取引先では、文化・価値観など全く異なる背景をもつ方々と接する機会も多いですが、心がけているこ

とはいつも同じ。相手の置かれている環境・立場を考え、コミュニケーションをとる姿勢です。会社と会社のお取引も、すべては個と個のやり取りの積み重ね。今後もこれを意識して調達活動を行います。

より豊かな社会・地域づくりに向かって

音に携わる企業として、音楽を通じた活動をはじめ、さまざまな企業活動を通じてより豊かな社会・地域づくりに貢献していきます。 **WEB** 社会貢献活動

69人の子ども達の笑顔とともに



2012年8月、近隣の小学校3校をお招きし、「第5回工作教室」を開催。従業員が講師・指導員となり、延べ69人の子どもたちと交流をしながら、ソーポボックス・モックカーづくりと班対抗のレースを楽しみました。

地域活動を重点分野として

2010年度から2012年度までの3か年は、国内では、多様な社会貢献活動の中でも、地元に着目した地域活動に重点をおいて取り組みました。具体的には、「工作教室」の開催をはじめ、「兵庫運河祭」への模擬店出店や、「神戸マラソン」での給水ボランティア **Voice** などを行いました。



神戸マラソンでのボランティア活動

社会福祉分野の活動

富士通テン社会貢献基金より、福祉施設・団体などへ楽器・音響機器をはじめとする寄贈を行い、音楽療法などに役立てていただいています。

■ 2012年度に実施した楽器・音響機器などの寄贈例

事業所	取り組み
神戸本社	神戸市、仙台市の社会福祉団体2団体へ、電子ドラム、ハンドベルなどを寄贈。
中津川工場	障がい者就労継続支援事業所5か所へ、デジタルパーカッション4台などを寄贈。
豊田事業所	社会福祉団体へ CDラジオ4台を寄贈。
栃木富士通テン	社会福祉団体1団体へ落書き用四面ホワイトボードを寄贈。

※各地域の社会福祉協議会を通じて実施

文化・スポーツ分野の活動

スポーツの分野では、女子バレーボール部が、小・中・高校生、ママさんチームなどを対象とした「バレーボール教室」などを実施しています。

また音文化に関わる活動として、中・高・大学生が出演するコンサートやイベントへの協賛、軽音楽部によるチャリティーコンサートなどを行っています。



日本実業団バレーボール連盟の東日本大震災復興支援事業として開催された「ふれあいバレーボール教室」に、講師役7チームのうちの1チームとして参加。福島県の小学生、高校生約100人を指導しました。

「第7回 日タイ友好囲碁大会」に協賛

タイで事業を展開する企業として、「日本とタイ、両国の友好を深める一助になれば」という思いから、富士通テンおよび富士通テンタイランド(F TTL)は、2007年度から「日タイ友好囲碁大会」に協賛しています。



2013年1月に開催された第7回大会では、タイ人と日本人の合計約50名が参加。白熱したレベルの高い対戦が繰り広げられました。

Voice 従業員の声



AE技術本部
ソフト技術部 増田 成剛

2012年11月、神戸マラソンの給水ボランティアに初めて参加しました。給水ポイントでは、ランナーが紙コップを倒してしまわないように、紙コップの間隔を広くとって机上に並べました。また、疲れていそうなランナーには紙コップを直

接手渡すなど、スムーズな給水ができるように、ボランティア仲間と一緒に考えて工夫しました。

「頑張って!」のエールに、ランナーから「ありがとう!」と応えてもらえることがうれしく、充実した1日でした。

お客様と「誠」の心で向き合う

お客様に役立つことを第一に考え、品質・安全性の向上に努め、期待の先を行く製品・サービスを生み出していきます。

品質への信頼の証 4年連続受賞



2013年3月、ゼネラルモーターズ社より、「2012年サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」を受賞。
積極的な技術開発協力や不良“0”での納入品質などが高く評価されたもので、当社の受賞は4年連続となります。

TOPICS

ドライブの課題を解決する ポータルサイト 「退屈ドライブ 撲滅プロジェクト」

富士通テンは、Facebook、Twitterといったオンラインツールを利用して、多くの皆様と交流しています。

2012年6月～9月には、皆様のカーライフをより楽しいものへナビゲートすることを目的として、参加型のポータルサイト「退屈ドライブ 撲滅プロジェクト」を運営。同サイトでは、普段のドライブへのご不満やそれらを解決するアイデアなどを広く募るキャンペーンも実施しました。

今後も、このようなオンライン上でお客様とのつながりを推進するとともに、楽しく、快適なカーライフに寄与する情報発信を通じて、皆様との絆を深めてまいります。



「退屈ドライブ 撲滅プロジェクト」ポータルサイト

お客様の声をヒントにした 製品改善事例

市販商品については、富士通テン販売株式会社の商品室が中心となって、お客様相談窓口などへ寄せられたお客様のご要望を関連部門に伝え、製品・サービスの改善に役立てています。

2012年度は、カーナビゲーションシステム[ECLIPSE]において、次のような改善を行いました。

■ 2012年度 製品改善の例

お客様の声

「地デジ番組表が見にくい」



1画面に
1チャンネル分の
表示のみ

改善後
(2012年モデル)

家庭用TVや新聞表示で馴染みのある
見慣れた番組表示へ変更



最大3放送局の
番組が
表示可能

品質・製品安全の追求

ISO/TS16949、ISO9001の国際品質マネジメント規格に基づく品質保証体制をグローバルに展開し、国内外の各拠点にて品質向上のためのサイクルを回しています。

また、このようなサイクルを回す中で、「富士通テングループ製品安全憲章」に基づき、製品企画から量産にいたる各段階で、製品安全面の造り込みを行っています。

品質意識の向上

ものづくりの品質や仕事の「質」に対する全従業員の意識の向上を狙いとして、毎年11月の品質月間を中心に、グループ全社で多彩な活動を実施しています。

2012年度は「見極めよう!潜在的リスク。無くそう!想定外」というテーマのもと、社外講師による講演会を開催したほか、従業員による品質宣言、各生産拠点での事例展示会なども実施しました。イントラネットの品質情報サイトについても各職場で認知を図り、品質月間中のアクセス数は前年度から3倍アップしました。これらによって、品質概況や事例の共有をグローバルに行うことができました。



天津富士通天での品質展示会

お客様の個人情報保護

当社グループは、「個人情報保護方針」に基づいて規定を整備し、個人情報を取り扱う部門単位に管理責任者を置き、従業員に周知徹底を図っています。

カーナビゲーション本体内部にお客様の個人情報が含まれることから、製品の修理を担う認定サービスショップ(以下SS)にも管理責任者の設置を義務づけています。

お客様相談窓口の取り組み

お客様満足を高めるため、つながりやすく質の高い、迅速・的確・親身なコールセンターをめざし、日々、改善に取り組んでいます。2011年10月には、故障・修理相談グループを新たに設置。IVR(音声自動応答装置)の導入により、相談内容に応じて適したオペレーターへつなぐことが可能になりました。

2012年度にお客様から寄せられた電話相談で最も多かったのは「操作」に関する内容です。(全体の約3割) 近年は本体機能や操作へのご相談に加え、周辺機器やパソコン操作を伴うデータ更新作業などのご相談が増えています。

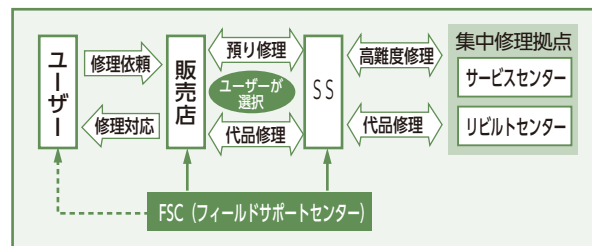
また、お客様相談窓口では、お困りごとやご要望、製品へのお褒めや広告への反響なども含めて、お客様の声を社内へフィードバックする活動も行っています。

カスタマーサービス体制

「早く・安く・確実な修理」をモットーに、国内においては、全国95拠点のSSが製品の修理にあたり、全国7か所のフィールドサポートセンター(以下FS)が故障診断など技術面でSSをサポートしています。海外では、現地法人12拠点、FS16拠点、SS16拠点の体制を構築しており、地域に密着したサービスを提供しています。

さらに、SSおよびFSのサービス技術力に関する認定試験を毎年実施するなど、サービスレベルの維持・向上に努めています。

■ 国内カスタマーサービス体制 (自動車メーカー向け)



Voice 従業員の声



カスタマーサービス部 中本 泰司

お客様相談窓口では、一人でも多くのお客様より「ありがとう」の声をいただけるよう、メンバー一丸となり取り組んでいます。中には厳しいご指摘や難しい内容もありますが、お話をしっかりと聞きし、少しでもお気持

ちを和らげるような対応を心がけています。

また、いただいたお声は真摯に受け止め、お客様の代弁者として社内へ伝える役割を果たし、今後の製品やサービス提供に貢献していきたいと思っております。

社会・地域から信頼される企業をめざして

2002年4月、従業員のあるべき行動の姿を明文化した「富士通テングループ企業行動指針」を定め、2010年2月には、ステークホルダーの皆様に対して果たすべき責任と、CSRに関する富士通テングループのあるべき姿を宣言するものとして「富士通テングループ企業行動宣言(CSR方針)」を策定しました。これらを運用することで、ステークホルダーの皆様から信頼を得て、より良い関係づくりができるよう努めています。

富士通テングループ企業行動宣言(CSR方針)

私たち、富士通テンは、製品の提供を通じて人と車のより良い関係づくりに貢献し、国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。この目標を実現するため、私たちは、「誠」を大切に、「富士通テン企業理念」に基づくこの「富士通テングループ企業行動宣言」を実践してまいります。

お客様

- 私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く製品やサービスを生み出します。
- 私たちは、安全に関する法令や規格を遵守することはもちろん、常に、お客様の立場で、製品やサービスの安全性および品質の向上に努めます。
- 私たちは、お客様の個人情報を、正当な方法により収集し、利用目的を明確にし、厳重に取り扱います。

従業員

- 私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長し許容しません。
- 私たちは、いかなる形であれ、強制労働や児童労働を行いません。
- 私たちは、一人ひとりが誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合う「場」を実現します。
- 私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境の維持・向上に努めます。

取引先

- 私たちは、お客様およびサプライヤーなどの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。
- 私たちは、取引関係においては、オープンで公平な取引機会を提供するとともに、法令および契約を遵守し、公正な関係を維持します。

株主

- 私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。

環境

- 私たちは、地球規模での環境保全の必要性を深く認識し、関係法令を遵守することはもちろん、事業活動および製品の資材調達から製造・販売・使用・リサイクル・廃棄までのライフサイクルのすべての領域に対し環境負荷の低減に努めます。

社会

- 私たちは、財務報告、生命・身体の安全に関わる情報など、株主、消費者、地域社会等への企業情報の開示は、関係法令に従い、適法、適正かつ適切に行います。
- 私たちは、富士通テングループの事業活動に関わる、輸出関連法令等の国際ルールおよび各地域のルールを遵守するとともに、各地の慣習・文化にも配慮します。
- 私たちは、政府や国家の諸機関への贈賄や便宜の供与は行わず、また、政府や国家の諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、一切の関係を遮断します。

社会貢献

- 私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通じてより豊かな社会・地域づくりに貢献します。特に、音に携わる企業として、音楽を通じた活動を積極的に推進します。

コーポレート・ガバナンス

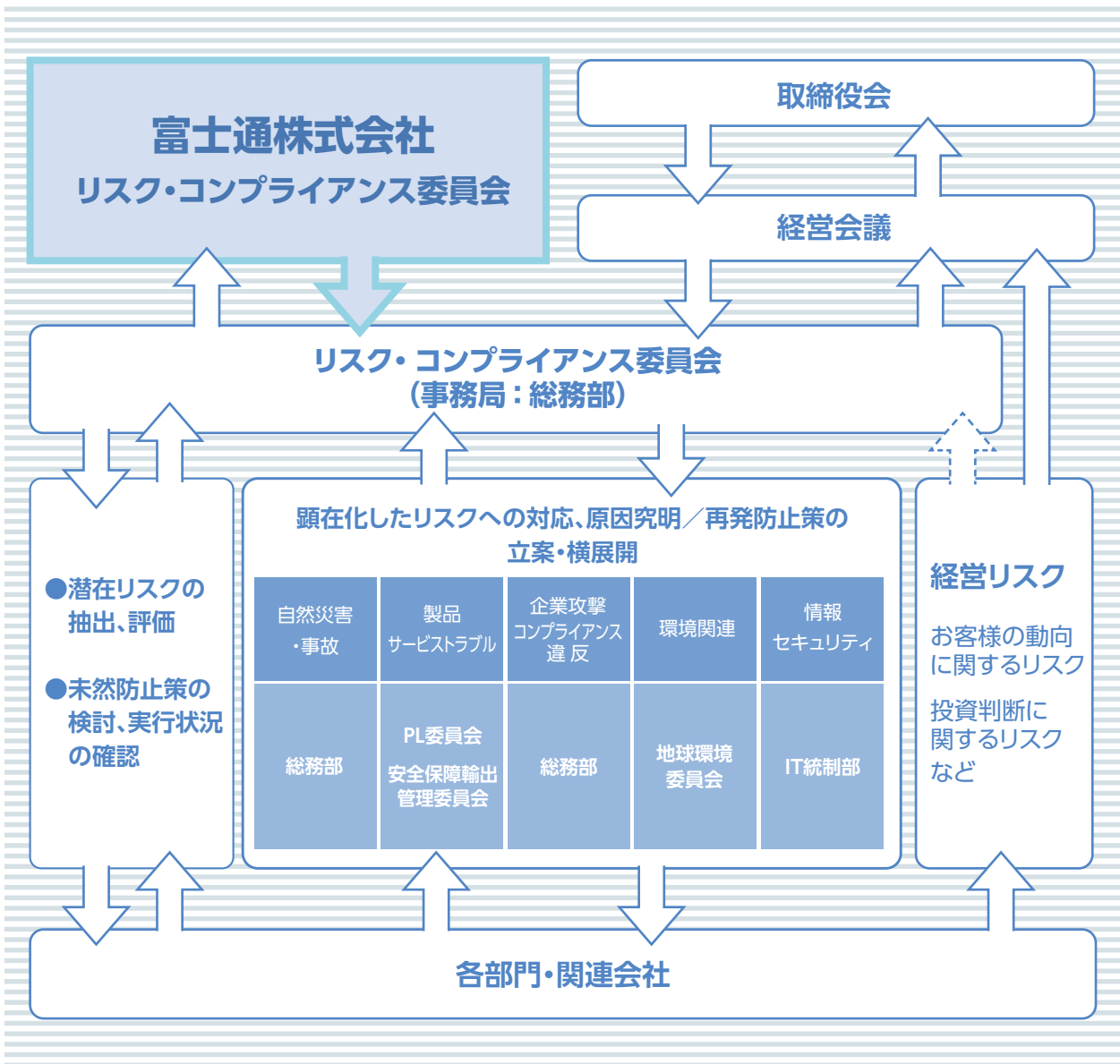
富士通テンは従来から、取締役会・監査役会による企業統治の体制をとってききましたが、2010年6月から執行役員制度を導入。監督と執行の機能を分離させ、それぞれの役割を明確化するとともに、取締役については、株主およびグループ全体の立場に立った経営監督機能に集中することとしました。これらによって、取締役会を構成する取締役の人数が17名から7名(2013年3月現在)となるなどスリム化が図られ、取締役会での議論の活発化や、意思決定のスピードアップを実現することができました。

リスクマネジメント

当社の企業価値の向上はもちろん、富士通株式会社との連携によって、富士通グループ全体の企業価値にも寄与するために、コンプライアンス違反も含めたさまざまなリスクについて、未然防止および被害の最小化に向けたリスク管理体制を構築しています。「富士通テン株式会社内部統制システム(基本方針)」(2006年5月制定、2010年6月改定)に基づいて活動を展開し、「リスク・コンプライアンス委員会*」が中心となって、潜在リスクの抽出や評価、未然防止策の検討、実行状況の確認などを推進しています。

*2013年4月、「リスク管理委員会」の名称を変更

■ リスクマネジメント体制



コンプライアンス

富士通テングループは、事業活動に関わる法規制等を明確化するとともに、その遵守のために必要な社内ルール、教育プログラム、監視体制の整備を行い、グループ全体でコンプライアンスの推進に積極的に取り組んでいます。なお、反社会勢力に対しては毅然とした態度で臨むものとし、一切の関係を遮断することを基本方針としています。

2012年度から、富士通グループが進めるグローバルなコンプライアンス強化活動の一環として、当社グループの海外現地法人においても、コンプライアンス体制の整備と従業員のコンプライアンス規範「グローバル・ビジネス・スタンダード」(GBS : Global Business Standards)を展開しています。具体的には四半期に1回、海外現地法人からコンプライアンスの状況について報告を求め、個別の問題についてはヒアリングを行い、詳細を把握した上で、必要に応じて支援を行っています。

内部通報制度

2006年4月から、内部通報・相談を受け付ける「ヘルプライン」を設置しています。ヘルプラインに寄せられる通報・相談は、主として、社内体制の不備や社内のモラルに関するもので、年に数件程度の件数で推移していますが、問題の早期発見・解決に役立っています。

事業継続マネジメント

2013年3月、当社グループをとりまくリスクに対する基本的な考え方や対応の基本方針を示した「事業継続計画」を立案しました。この計画には、2012年、大幅に想定が見直された南海トラフ地震への対応が含まれているほか、東日本大震災(2011年3月)、タイ洪水(同年10月)をはじめ、さまざまなリスクへの対応を通じて蓄積されたノウハウが活かされています。また事業継続計画は、PDCAサイクルを回すことで、より良い計画へとレベルアップを図るために、1年ごとに見直す方針です。

2013年度は事業継続計画に基づき、部門ごとに防災マニュアルの見直しや、災害・事故の発生直後の初動3時間にフォーカスした手順書の整備を進めるとともに、自然災害や化学物質の漏えい事故などを想定した訓練を実施していきます。さらに、10月に開催されるリスク・コンプライアンス委員会で、事業継続計画の見直しを行う計画です。

情報セキュリティ

2005年12月に「情報管理ガイドライン」を定め、各種規定の整備や自主監査の実施、富士通株式会社による情報セキュリティ監査の受審、新入社員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティ教育を実施するなど、情報セキュリティの強化を推進しています。

このような取り組みの一環として、2013年1月には「技術系エリアの情報管理要領」を新たに制定し、技術系エリアでの写真撮影・カメラ持込に関する禁止措置の厳格化や、情報セキュリティ管理責任者・推進担当の設定、年2回の自主点検などについて詳細を規定しました。

知的財産の保護・活用強化

富士通テでは、「知的財産権取扱規程」にのっとり、他者の権利を尊重すると同時に、他者による当社の権利侵害に対しては毅然とした態度で臨んでいます。また、重点開発テーマを中心に、イノベーションの視点で発明をとらえ、強い特許として出願する活動を進めています。

「職場力」を高め、ともに成長する

一人一人が誇りをもって働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合える職場づくりと、安全かつ健康的な労働環境の維持・向上に努めています。

子ども参観日を 6拠点で開催



子ども参観日

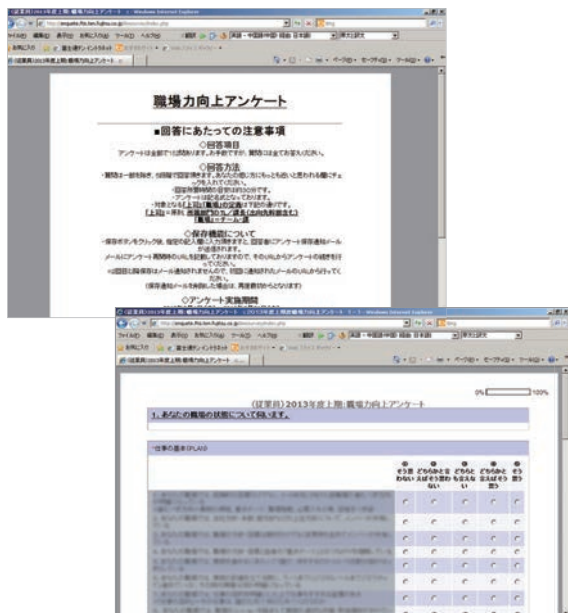
2013年7月～8月、本社、トヨタ事業所、中津川工場、中津川テクノセンター、栃木富士通テン、富士通天電子(無錫)で、「子ども参観日」を開催。従業員の子どもたちに、「働くこと」について考えてもらう良い機会となりました。▶▶Voice P.22

TOPICS

職場力向上アンケート

富士通テンでは、2007年度から年1回、2009年度からは年2回、「職場力向上アンケート」を実施しています。「職場力」を「メンバー一人一人の能力を最大限に引き出して、チームとしての成果を生み出す力」と定義して、職場ごとの状態、マネジメント、安全衛生をはじめとする150項目にわたる調査により、当社全体および職場ごとの強み、弱みを把握しています。

この調査の結果をもとに、当社の職場力アップをめざした施策を展開しているほか、高い職場力をもつ職場の紹介など、各職場へのフォローも行っています。



安全衛生マネジメント

富士通テングループは、安全衛生憲章に示した「従業員の安全と健康の確保が経営の基盤であること」という基本方針のもと、労働災害の未然防止に重点を置いた取り組みを推進すべく、安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の構築・運用に取り組んできました。このような活動の一環として、2012年8月、OHSAS18001と環境マネジメントシステムISO14001とのグローバル複合認証を、本社を中心とした5か国7社8拠点*を対象範囲として取得しました。

グローバル複合認証を取得したねらいは、環境分野において既に定着している「グループでPDCAを回すしくみ」との複合化を図ることで、そのノウハウを活用し、マニュアルや帳票などの共通化を図り、効率的なマネジメントを行うことによって、グループ全体で活動のレベルアップを図っていくことです。

今後は、富士通テンテクノセプタ、富士通テンスペイン (FTESA) においても安全衛生マネジメントシステムの確立を図り、2014年度以降、両社を複合認証の対象範囲とする計画です。登録認証書 (左: OHSAS18001 右: ISO14001)



*本社拠点、中津川工場、栃木富士通テン、天津富士通天、FTEW、FTCP、FTTL、FTdM

雇用状況

富士通テングループの連結従業員数は次の通りです。

■ 2012年度 連結従業員数 (2013年3月末時点) 単位：名

	日本	アジア・オセアニア	米州	欧州	合計
従業員	4,644	4,605	532	451	10,232

人権の尊重

階層別教育や昇級時の研修に人権関連のプログラムを組み入れるとともに、毎年12月の人権週間には、ポスター掲示などを通じて従業員の意識を啓発しています。さらに従来、本社のみ設けていた「人権相談窓口」を2010年度に国内の全拠点に拡げ、原則として相談には現地で対応する体制をとっています。

2012年11月には、全国の人権相談窓口の担当者が集まって勉強会を開き、想定事例をもとにしたロールプレイや情報交換を行いました。このような窓口担当者のスキルアップを図る取り組みに加えて、今後は、管理職を対象とした勉強会なども検討しています。

多様性の受容

当社は、一人一人の多様性を尊重することで、従業員個人の成長を促すとともに、組織としての競争力強化をめざし、性別や国籍、価値観などにおける多様性を受容する職場づくりを推進しています。

このような考えのもと、2010年度に設置された「ダイバーシティ推進室」が各種制度の提案などに取り組んでいます。

障がい者雇用

当社は、障がい者のかたが参加する就職フェアへの参加などを通じて、障がい者の採用に取り組むとともに、障がい者にとって働きやすい職域を開発するなど、障がい者の受け入れに積極的に取り組んでいます。

■ 障がい者数(単独/2013年5月末時点)

障がい者雇用率	2.00%	雇用数	50名
---------	-------	-----	-----

多様なワーキングスタイルへの対応

従業員の多様な働き方を支援する施策の一環として、育児休職・介護休職制度、定年後再雇用制度のほか、従業員の転進を支援する転進支援制度を整備しています。さらに、勤務地あるいは自宅の最寄り駅に設置されている保育所の利用者に、料金を一部補助する制度も用意して、仕事と育児の両立を支援しています。

■ 2012年度 育児休職者数、妻の出産休暇取得者数(単独) 単位：名

	男性	女性	合計
育児休職	0	64	64
妻の出産休暇	118	—	118

Voice 従業員の声



IT統制部 田中 秀典

子どもにとって、仕事内容や職場の雰囲気を感じ取るチャンスだと思い、「子ども参観日」に参加しました。

最初は緊張するだろうと思っていた子どもが、自ら進んで名刺交換を行っており、見ている私の方が緊張してしまいました。

この日以降、子どもから仕事内容についての質問も増え、参観日当日に海外とのTV会議で英語での自己紹介を経験したことで、子ども自身も外国語の必要性を認識したようです。

これをきっかけに、子どもに自分の未来像を少しでも意識してもらえたらと思います。

人材育成

「自己の能力は自ら開発する」という従業員自身の意識を重視し、OJT／OffJTをはじめ、各種の教育プログラムを実施しています。

2009年度には、従業員自らが自発的に受講する「テアアカデミー」を開設し、「専門」「経営・マネジメント」「グローバル」などの分野で、集合研修やeラーニングなどの講座を展開しています。中でも、一律的な集合研修の実施が難しい技術教育においては、各自の専門分野や興味に応じて選べるよう、100講座を超えるeラーニングのプログラムを用意しています。

加えて、若手従業員の育成策のひとつとして、入社から3年目までの従業員を職場ぐるみで育てる「職場若手育成制度」を2008年度からスタートさせています。

WEB 人材育成制度

労働災害の防止に向けたリスクアセスメント

職場の中の労働災害リスクを早期に発見し、適切な対策をとるために、職場ごとに危険源を洗い出し、評価の上、対策を実施するリスクアセスメント活動を実施しています。2012年度には国内生産拠点で合計4,822件のリスクを洗い出し、これらのうち比較的高リスクと考えられるもの160件を中心に対策を実施しました。

加えて、従来から継続して実施している職場5S活動、KYTトレーニング、ヒヤリハット提案活動についても各職場で推進しました。

2013年度には、リスクアセスメント活動における各職場でのリーダーである「リスクアセスメント実施者」のレベルアップをめざして、研修を実施する計画です。

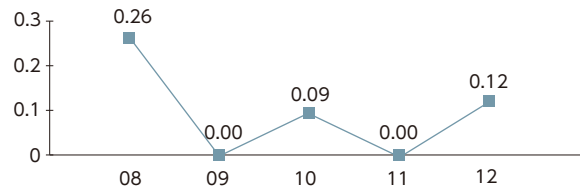
2012年度の労働災害発生状況

この3年間における傾向として、労働災害の発件数は減少しています。2009年度、グループ全体で休業災害が2件、不休業災害が25件であったのに対し、2012年度は休業災害1件、不休業災害10件という結果であり、これはOHSAS18001導入による従業員の安全意識向上による成果であると認識しています。

しかしながら、2012年に神戸地区において1件発生した休業災害は社有車による人身事故であり、一歩間違えば死亡事故につながる事故でした。カーエレクトロニクス製品を提供する企業として、交通事故は起こしてはならないとの認識のもと、社有車運転者の資格制度の厳格化や安全講習会の開催、運転適性検査や運転実技チェックを実施しました。その結果、社有車による交通事故ゼロを維持しています。(2013年8月現在)

2013年度も関連規定の改定や新規の社有車運転登録者などに対する昨年同様の安全運転啓発活動を展開し、事故発生を抑制していきます。

■ 国内生産拠点における労働災害発生頻度(休業1日以上)の度数率(件/100万時間)



心と体の健康支援

定期健康診断や脂質セミナーの実施など、従業員の健康管理や、生活習慣病の予防に努めるとともに、メンタルヘルス対策として、産業医や産業カウンセラーが従業員の心のケアにあたっています。大きなストレスを抱える従業員に対しては、定期的なストレス診断やカウンセリングなど、フォローを実施しています。



ヘルスアップセミナー

● 会社概要

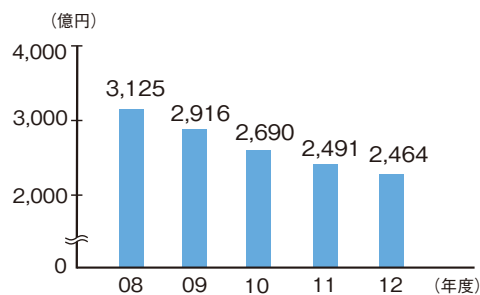
社名	富士通テン株式会社	資本金	53億円(2013年3月31日現在)
所在地	本社 〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28 TEL 078-671-5081	株主	富士通株式会社 トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー
代表者	代表取締役社長 重松 崇 代表取締役副社長 山中 明	営業品目	インフォテインメント機器 ・カーオーディオ、カーナビゲーション機器 ・ホームオーディオ機器 ・移動通信機器 自動車用電子機器
設立	1972年10月25日		

● 社名の由来

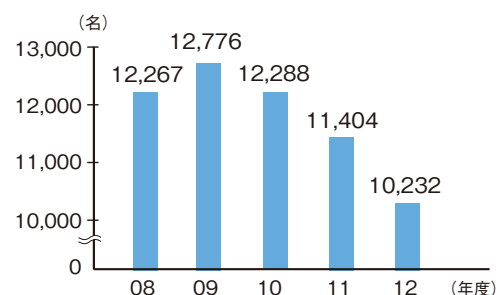
社名「富士通テン」の「テン」は、最高・至上を意味する「天」のことです。
中国古典の「中庸」に「誠は天の道なり。これを誠にするは人の道なり。」という一節があり、「誠」を企業経営の基本理念として、常に「誠」を大切にしています。
前身の「神戸工業」「川西機械製作所」以来「天」「テン」「TEN」が商標として使われました。

● 財務報告（連結）

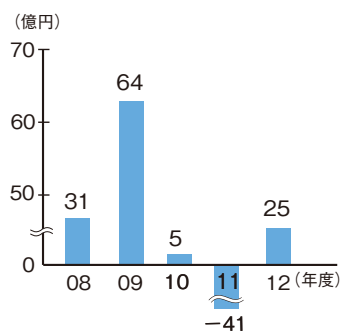
売上高の推移



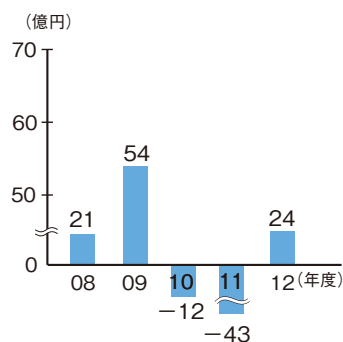
従業員の推移



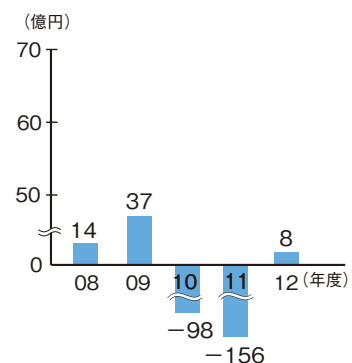
営業利益の推移



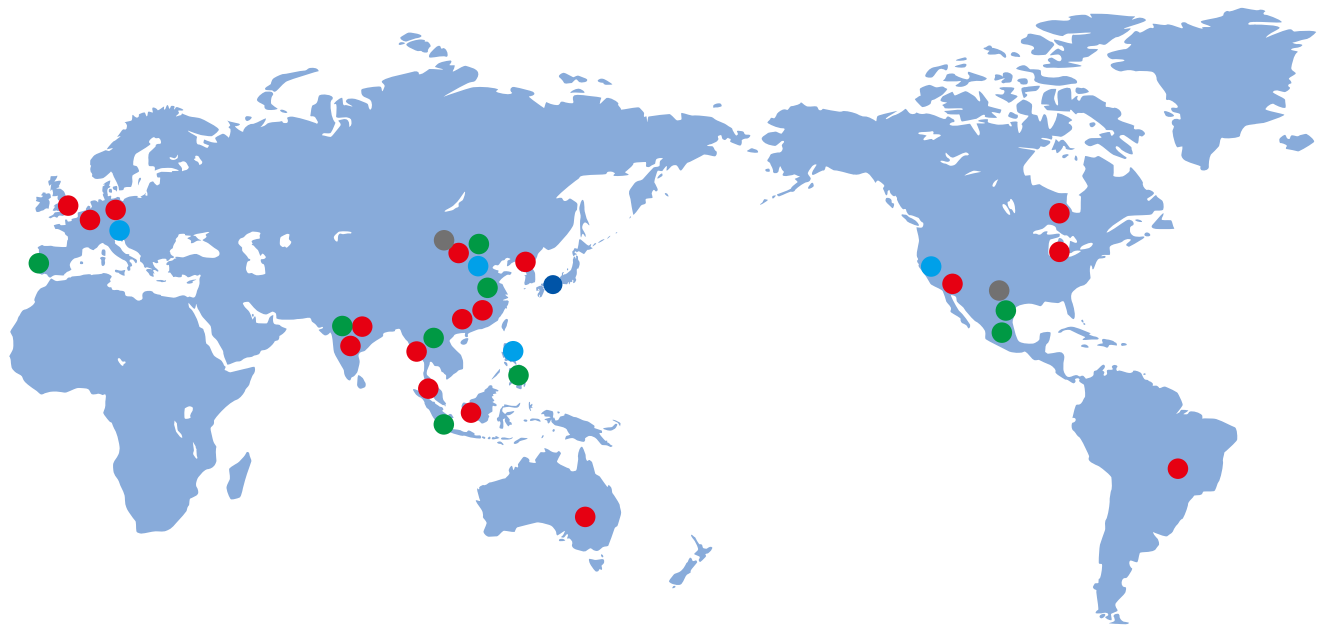
経常利益の推移



当期純利益の推移



● グローバルネットワーク



■ 国内拠点

- 富士通テン株式会社
- 富士通テンマニュファクチャリング株式会社*
- 富士通テンテクノセプタ株式会社
- 富士通テン販売株式会社
- 富士通テンリサーチ株式会社
- 富士通テンスタッフ株式会社
- 富士通テンテクノロジー株式会社
- 富士通テンサービス株式会社

※2014年1月に国内工場を分社化しました。

- 富士通テン本社
- 販売拠点
- 生産拠点
- 研究・開発拠点
- 物流拠点・その他

■ 海外拠点 *印の拠点は本報告書の報告範囲に含まれません。

アジア／オセアニア

オーストラリア	FUJITSU TEN (AUSTRALIA) PTY. LTD. (FTAL)	中 国	富士通天 (中国) 投資有限公司 (FTC) * 天津富士通天電子有限公司 富士通天電子 (無錫) 有限公司 (FTEW) 天津日技精密電子有限公司 *
フィリピン	FUJITSU TEN CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FTCP) FUJITSU TEN SOLUTIONS PHILIPPINES, INC. (FTSP)		富士通天国際貿易 (天津) 有限公司 (FTTT) 富士通天研究開発 (天津) 有限公司 (FTRT)
タイ	FUJITSU TEN (THAILAND) COMPANY LIMITED (FTTL)		
シンガポール	FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (FTSL)		
インド	FUJITSU TEN MINDA INDIA PVT. LTD. (FTMI) * MINDA F-TEN PVT. LTD. (MFTL) *		
インドネシア	PT. FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIA (FTMID) * PT. FUJITSU TEN AVE INDONESIA (FTAI) *	韓 国	FUJITSU TEN KOREA LIMITED (FTKL)

ヨーロッパ

スペイン	FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A. (FTESA)	ド イ ツ	FUJITSU TEN (EUROPE) GmbH (FTEG)
------	-----------------------------------	-------	----------------------------------

米 州

アメリカ	FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA (FTCA) TEN TECHNOSEPTA USA, INC. (TTUI) *	カ ナ ダ	FUJITSU TEN CANADA INC. (FTCI)
		メキシコ	FUJITSU TEN de MEXICO, S.A. de C.V. (FTdM)
		ブラジル	FUJITSU TEN DO BRASIL LTDA. (FTBL) *

WEB 事業所一覧

- 1920 (大正9) 年
川西機械製作所創立
- 1949 (昭和24) 年
神戸工業 (株) 設立
- 1967 (昭和42) 年
テンオンキョー (株) 設立
(現 (株) 栃木富士通テン)
- 1968 (昭和43) 年
神戸工業 (株) と富士通 (株) が合併、ラジオ部門は富士通 (株) 神戸工業部の所属となる
- 1972 (昭和47) 年
富士通 (株) からラジオ部門が分離・独立、富士通テン (株) 設立 (資本金5億5千万円)
- 1973 (昭和48) 年
資本金を10億円に増資
トヨタ自動車工業 (株)、日本電装 (株) の資本参加を得る
- 1975 (昭和50) 年
中津川テン (株) 設立 (現 中津川工場)
- 1979 (昭和54) 年
資本金を13億円に増資
- 1984 (昭和59) 年
本社工場内にモートルニクス棟建設
- 1985 (昭和60) 年
本社工場内に製造棟建設
資本金を33億円に増資
- 1987 (昭和62) 年
中津川テン (株) を吸収合併、中津川工場としてスタート
FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA ラッシュビル工場完成
- 1989 (平成元年) 年
本社工場内に技術棟建設
シンボルマークを **FUJITSU TEN** に一新
- 1990 (平成2) 年
本社工場内に「音響開発センター」開設

~1961

1971

1981

- 1955 (昭和30) 年
トヨタ「クラウン」用カーラジオ納入開始

市販用カーラジオ製造開始
- 1956 (昭和31) 年
タクシー用無線機の製造開始
- 1959 (昭和34) 年
日本初のオールトランジスタラジオ開発
- 1967 (昭和42) 年
日本初、8トラック方式カーステレオ発売

- 1973 (昭和48) 年
安全ベルト制御および排出ガス制御用電子機器をトヨタ自動車工業 (株) に納入開始
- 1977 (昭和52) 年
コンポーネントカーステレオ発売

- 1978 (昭和53) 年
クルーズコントロール用電子機器をトヨタ自動車工業 (株) に納入開始
- 1979 (昭和54) 年
電子同調ラジオおよび録音機能付カーステレオをトヨタ自動車工業 (株) に納入開始
- 1980 (昭和55) 年
テン AVMシステム発売
コンポーネントカーステレオ「バイヨ」発売
- 1981 (昭和56) 年
電子制御自動変速装置用電子機器をアイシン精機 (株) に納入開始
- 1982 (昭和57) 年
MCA無線装置発売
車高制御装置をアイシン精機 (株) と共同開発、同社に納入開始
- 1983 (昭和58) 年
パーソナル無線機「パソコールバイヨ」発売
ディーゼル車用プリヒートタイマをトヨタ自動車 (株) に納入開始
世界初、車載用 CD プレーヤをトヨタ自動車 (株) と共同開発

- 1984 (昭和59) 年
盗難防止 (セキュリティ) 機器をトヨタ自動車 (株) に納入開始
- 1985 (昭和60) 年
車両一体音響システム「ライブサウンドシステム」をトヨタ自動車 (株) と共同開発、同社に納入開始
- 1987 (昭和62) 年
バスロケーションシステム発売
- 1988 (昭和63) 年
車載用 DAT プレーヤ発売
米国市販市場向けカーオーディオの新シリーズ「ECLIPSE」発売
- 1989 (平成元年) 年
世界初の車載用 DSP サウンドプロセッサを開発、カーオーディオの新シリーズ「αシリーズ」発売

- 1989 (平成元年) 年
電子制御燃料噴射装置 (EFI) のコントロールユニットをトヨタ自動車 (株) に納入開始

- 1991(平成3)年
中津川工場内に製造棟増設
FUJITSU TEN CORPORATION
OF THE PHILIPPINES工場完成
資本金53億円に増資
- 1994(平成6)年
富士通テン社会貢献基金設立
- 1995(平成7)年
阪神・淡路大震災により
本社工場4日間操業停止
- 1996(平成8)年
欧州においてカーオーディオ
の生産開始
品質保証システムの国際規格
ISO9001:1994の認証
を取得
- 1997(平成9)年
FUJITSU TEN de MEXICO,
S.A.de C.V.工場完成
中津川テクノセンター開設
天津富士通天電子有限公司
工場完成
環境管理システムの国際規格
ISO14001の認証を取得
- 1998(平成10)年
米国ビッグ3(GM、フォード、
ダイムラークライスラー)
が制定している品質管理基
準 QS-9000の認証を取得
カーオーディオ業界で初め
て、部品調達に電子かんぱん
の運用を開始
- 1999(平成11)年
神戸物流センター開設
- 2000(平成12)年
FUJITSU TEN (THAILAND)
COMPANY LIMITED工場完成
環境会計導入
中津川テクノセンターが国
際規格 ISO/IEC17025に基
づく EMCサイト認可取得
- 2002(平成14)年
鉛フリーはんだを使用した
カーAV製品を市場投入
カーエレクトロニクスメーカ
で国内初、モトロニクス本部
が CMMレベル3評価を達成
- 2003(平成15)年
豊田物流センター開設
国内全生産拠点でゼロエ
ミッション達成
- 2004(平成16)年
富士通天電子(無錫)有限公司
工場完成
- 2005(平成17)年
品質保証システムの国際規格
ISO/TS16949:2002の認証
を取得
- 2007(平成19)年
国内全グループ会社で環境
管理システムの国際規格
ISO14001の統合認証を取得
ESPAÑA,S.A.を子会社化、
FUJITSU MANUFACTURING
ESPAÑA,S.A.として新たに
スタート
カーAV製品の生産累計1億
台達成
- 2008(平成20)年
富士通天電子(無錫)有限公
司工場増築
- 2010(平成22)年
(株)テクノセプタを子会社化、
富士通テンテクノセプタ(株)
に社名変更
- 2011(平成23)年
東日本大震災の影響により、
国内工場において操業一部停
止、海外工場においても国内
向け製品の生産一部停止
ネットワークサービス事業の
検討強化のため、「東京クリエ
イティブスクエア」開設
- 2012(平成24)年
国内マーケット事業拡大のた
め、国内3つの販売子会社を
統合、富士通テン販売(株)
設立
中国ビジネス統括会社 富士通
天(中国)投資有限公司 設立
インドに合弁会社 FUJITSU
TEN MINDA INDIA PRIVATE
LIMITED、および MINDA
F-TEN PRIVATE LIMITED 設立

1991

2001

2011

- 1991(平成3)年
最高級カーオーディオ
「Sound Monitor」発売
- 1992(平成4)年
アンチロックブレーキシ
ステム(ABS)のコントロール
ユニットをトヨタ自動車(株)
に納入開始
- 1993(平成5)年
車両運行管理システムを
(株)朝日セキュリティシ
ステムズと共同開発、同社に
納入開始
- 1994(平成6)年
世界初、車載用マルチメディア
プレーヤ
「CAR MARTY」発売

- 1995(平成7)年
国内市販市場向けにカー
オーディオの新シリーズ
「ECLIPSE」発売
- 1996(平成8)年
日本初、ディーゼル黒煙浄
化制御 ECUを(株)豊田自動
織機製作所と共同開発、同
社へ納入
- 1997(平成9)年
世界初、1DINサイズ6枚
CDチェンジャーをトヨタ自
動車(株)に納入開始
カーナビゲーションとオー
ディオビジュアルを2DIN
サイズに集約した「AVN」
発売

- 1998(平成10)年
世界最小の60GHz帯自動
車用スキャン型ミリ波レーダ
を開発、サンプル出荷開始
DVDカーナビゲーションシ
ステム発売
自動車制御用 ECU開発ツ
ール、リアルタイムシミュレ
ータ「CRAMAS」開発
- 1999(平成11)年
世界最小の76GHz帯自動
車用スキャン型ミリ波レーダ
を開発、サンプル出荷開始
- 2000(平成12)年
DVDナビゲーションとオー
ディオビジュアルを2DINサ
イズに集約した世界初の
DVD-AVNを
トヨタ自動車(株)に
納入開始
「ECLIPSE」をアジアで発売
- 2001(平成13)年
タイムドメイン理論を用い
たホーム用卵型スピーカと
パワーアンプ
「ECLIPSE TD」発売
- 2002(平成14)年
世界初、20GBハードディス
クを2基搭載したカーナビ
ゲーションシステム発売
- 2003(平成15)年
「76GHz帯ミリ波レーダ」
を本田技研工業(株)に納入
開始
世界初、タクシー専用デジ
タル無線システムを開発・
納入開始
- 2004(平成16)年
世界初の TV/GPS一体型
フィルムアンテナ開発
- 2005(平成17)年
ドライブレコーダを発売
世界初、「DUAL AVN」と
「1DIN AVN」を発売

- 2006(平成18)年
世界初、車の天井材を振動さ
せて音を出す「ヘッドライ
ナスピーカシステム」を
トヨタ紡織(株)と共同開発
トヨタ自動車(株)が開発した
世界初の後方プリクラッシュ
セーフティシステム向けに
76GHz帯ミリ波レーダを納入
- 2007(平成19)年
ナビ部着脱型オーディオ一体
カーナビゲーションを米国・
欧州・豪州で発売
インターネットの情報を携帯
電話でナビに取り込める
「ケータイリンク AVN」発売
ハイブリッド車用 ECUをト
ヨタ自動車(株)に納入開始
カーナビ業界初、地デジ
チューナ・B-CASスロットを
本体に内蔵した「AVN」発表
- 2008(平成20)年
次世代音響空間コントロ
ールシステム発売、新型クラ
ウンの「トヨタプレミアムサ
ウンドシステム」に採用
メモリーナビゲーション
「AVN Lite」発表
- 2009(平成21)年
トヨタ自動車(株)が開発し
た世界初の前側方プリク
ラッシュセーフティシステム
向けに76GHz帯ミリ波レー
ダを納入
- 2010(平成22)年
世界初、車両の周囲を様々
な視点から立体的な俯瞰映
像で確認できる「マルチアン
グルビジョンTM」をトヨタ自
動車(株)に納入開始
ポータルナビゲーション
「EP001」発売
- 2011(平成23)年
世界初、車載用ディスプレ
イの直射日光補正機能を搭
載したLSI「Vivid View
ProcessorTM3」を開発
業界初、日・英・中・韓4か
国語対応地区の文字表示と
音声案内が可能なECLIPSE
法人向けカーナビゲーション
発売
- 2012(平成24)年
業界最大級「9型大画面」&
市販初「クルマで DS」対応
ECLIPSEカーナビ2012年
夏モデル発売

車間距離警報装置
「レーザーアラーム」発売

地上デジタル TVチューナ
を発売

富士通テングループ「社会・環境報告書2013」を読んで



広島経済大学 経済学部経営学科
教授 岡田 斎 氏

〔略歴〕

大阪大学工学研究科および神戸大学経営学研究科修了。博士(工学、経営学)。2012年4月より現職。CSR・環境経営、企業不祥事、MFCA(マテリアルフローコスト会計)などを研究。平成21及び22年度経済産業省委託「サプライチェーン省資源化連携促進事業」診断事業評価委員会委員。

富士通テンが将来に向かって目指す姿として、快適・利便、安心・安全及び環境の3つの事業領域を掲げた事業ビジョンが昨年策定されました。今年の報告書は、この事業ビジョンに沿った形で編集され、富士通テンの将来に向けた事業の取り組みが読者に明確に伝わってきます。例えば、「人とクルマ、クルマと社会をつなぎ、自由で快適なモビリティ社会の実現に貢献します。」という新しい事業ビジョンに基づき、3つの事業領域でさまざまな製品開発が紹介されています。このように富士通テンでは、クルマという媒体をとおして社会とのかかわりを構築し、よりよい社会を実現するためにさまざまな取り組みが行われています。報告書の随所に盛り込まれている「社員の声」でも、よりよい社会の実現にむけた地域社会への貢献、環境の保全などのさまざまな活動が紹介されています。このように、富士通テンが大きな社会的役割を果たそうとしており、積極的に社会貢献活動に取り組まれていることがよくわかります。

富士通テンは、事業を通じて新しい社会を創造する社会的な責任(CSR)も有しています。富士通テンの社会貢献活動をCSRという視点から眺めると、富士通テンのCSRはこれだとい

う大きな全体像が少し不明瞭に感じます。富士通テンの目指すべき社会像と、事業を通じてこれを実現するという具体的な社会的責任を明らかにし、これを遂行するために何をすべきかを考えることがCSRの原点です。

富士通テンが目指すCSRを実現するための取り組み、すなわち、富士通テンのCSRマネジメントを社会に示すことが、今後重要になると思います。富士通テンが目指す事業の方向性は、事業ビジョンですでに明らかになっていますが、富士通テンの社会的責任は、社会が富士通テンに寄せる期待を反映させることが重要です。そのためには、社員を含む幅広いステークホルダーの期待や意見も参考にして、富士通テンが取り組むべきCSRの課題を明確にすることが重要でしょう。社会の声を聴くこと、例えば、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションが欠かせません。

今年の報告書では、2050年に向けた環境経営の到達点を示す「環境中長期ビジョン」に加え2015年度までの環境取り組みプランも具体的に策定され、中期的な環境経営の道筋が定まったように思います。次のステップとして、環境以外のCSRに対する課題への取り組みの道筋が見える化されることを期待します。富士通テンでなければできないCSRの大きな方針を立てて、それをグローバルも含めた各組織にブレイクダウンし、さらに各人の行動に結び付けるCSRマネジメントを社会は期待していると思います。

富士通テンのCSRがさらに大きく発展することを期待します。

ご意見をいただいて



富士通テン株式会社
執行役員

土居 武彦

昨年に引き続き、今年も広島経済大学の岡田先生に、当社のCSR活動ならびに本報告書について、貴重なご意見をいただきました。心よりお礼申し上げます。

富士通テングループは、2012年に40周年を迎えました。

私たちが、これからも社会から信頼され必要とされる存在であり続けるため、今回ご指導いただいた「取り組むべきCSR課題の明確化」「CSR課題への取り組みの見える化」について、幅広いステークホルダーの皆様の期待や意見も参考にしながら取り組んでまいります。

富士通テングループは、「自由で快適なモビリティ社会の実現」に向けて、引き続き「誠」を大切にしながら事業活動を推進し、社会的責任を果たしてまいります。

本報告書や当社グループの取り組みに対して、率直なご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

富士通テン株式会社

〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28 TEL 078-671-5081

この報告書の内容に関するお問い合わせは

総務部 TEL 078-682-2063



富士通グループは、先進的な環境への取り組みが評価され、環境大臣より「エコ・ファースト企業」として認定されました。

未来が変わる。日本が変わる。



富士通グループは、地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。